

平成27年度

事業報告書

一般財団法人 日本視聴覚教育協会

平成 27 年 8 月に中央教育審議会教育課程企画特別部会から出された論点整理には、次期学習指導要領等を踏まえた「カリキュラム・マネジメント」の実現や、「アクティブ・ラーニング」の視点に立った学びを推進するためには必要な教職員定数の拡充を図るとともに、ICTも含めた必要なインフラ環境の整備を図ることも重要であることが明記されている。また一方で、教員がICTを活用した指導力を身に付けるためには、計画的な養成・研修が必要であることが指摘されている。

社会教育においては、地域と学校との連携・協働が求められる中で、従来の視聴覚教育の手法を積極的に取り入れ、如何にICT等を活用した教育方法の充実を図っていくかが課題となっている。

これらを受けて、88年という歳月の積み重ねを持つ当協会としては、これまで培ってきた豊かな「視聴覚教育」の知見を活かし、関係団体との連携を強化しつつ、日常的な学習の場において、ICTを活用した教育が実践されるよう普及事業を実施した。

継続事業については、ICT活用を普及促進するための研修・研究事業、映像教材制作奨励事業、及び利用・普及のための出版事業の柱のひとつである月刊「視聴覚教育」誌については、内容面での一層の刷新・充実に努めるとともに、新たな購読者・賛助会員の増加につながるよう、全力をあげて努力を重ねた。

一般財団法人としての責務を果たすべく、継続事業及びその他事業の内容については、以下の報告のように実施した。

継続事業1 視聴覚教育を利用した教育方法改善のための研究・普及事業

1. 教育ICT活用 普及促進のための研修の実施
2. 視聴覚教育総合全国大会の開催
3. 新たに開発された視聴覚教材・機器の周知のための展示会の開催
4. インターネットWeb活用による情報提供

継続事業2 優れた映像教材の制作確保と制作奨励事業

1. 優秀映像教材選奨
2. 中央大会
3. 視聴覚教育功労者顕彰
4. 夏休みこども映画フェア

継続事業3 学習に対応するきめ細かな自作視聴覚教材の奨励・普及事業

1. 全国自作視聴覚教材コンクール

継続事業4 視聴覚教育利用・普及のための出版事業

1. 月刊「視聴覚教育」誌の刊行
2. 視聴覚教育関係刊行図書

その他事業

1. 巴町アネックス2号館の不動産賃貸事業
2. 子どもの科学への関心を育てる科学映像祭事業
3. 視聴覚教育研究者への井内賞贈呈事業
4. 視聴覚教育を活用した教育方法改善事業
5. 子ども教材開発事業
6. ICTを活用した社会通信教育に関する研究会
7. ICT CONNECT 21 (みらいのまなび共創会議)
8. 国際教育メディア協議会 (ICEM) とその加盟国との交流事業
9. 賛助会員のための活動
10. 後援事業等
11. 庶務の概要

継続事業1 視聴覚教育を利用した教育方法改善のための研究・普及事業

社会の情報化により情報ネットワークが進展していく中で、教育効果が上がるように、適切に映像や画像を活用する方法を研究・普及する視聴覚教育の分野においても、従来利用されていた視聴覚教材・教具に加え、ICTを活用した教育方法の改善が図られている。また、視聴覚教育を取り巻く環境も、ICTの導入により大きな変革がもたらされている。これまで当協会が、継続し蓄積してきた教育方法改善のための研究・普及事業について、以下の4項目で事業を進め、教育関係者に向けて視聴覚教育を利用した教育方法改善のための研究成果を提案した。

1. 教育ICT活用 普及促進のための研修の実施

文部科学省が進める教育方法改善のための施策を踏まえ、全国の学校において電子黒板、タブレット端末などのICT教材・機材を活用した教育への波が押し寄せ、視聴覚教育を取り巻く環境も、大きな変革がもたらされている。そのような中で、ICTを効果的に教育活用するための情報が求められていることから、平成22年度に当協会が中心となり、民間主導による「教育ICT活用普及促進協議会」を立ち上げ、ICT関連企業の協力を得て、「教育ICT活用実践研究事業」を展開した。平成23年度、平成24年度の2年間、文部科学省委託「国内のICT教育活用好事例の収集・普及・促進に関する調査研究事業」を受託し、研究発表会において展示研究等を通じて、ICT教材・機材の体験研修を実施した。平成25年度からは、これまでの調査研究事業において継続して蓄積された多くの成果をもとに、視聴覚教育の振興と教育方法の改善のために、日本視聴覚教具連合会と連携し、以下の項目により教育ICT活用普及促進のための研修を実施している。

(1) 「eスクール ステップアップ・キャンプ」

本事業は、ICT活用の「認知から定着」を図るために、最新テクノロジーによる教材・教具に関する研修を通して、学校現場で必要とされる各段階のICT活用に応じて、具体的体験的な情報提供を目指すとともに、学校現場等の実態を踏まえ、これからのICT活用研修の在り方についての方向を示すことを目的としている。

平成27年度、文部科学省は「ICTを活用した教育推進自治体応援事業」(ICTを活用した学びの推進プロジェクト)成果取りまとめにあたって、①指導力パワーアップコース、②ICT活用実践コースの2つのコースを設けて委託事業とした。この事業を受託したNTTラーニングシステムズ株式会社から、協会に対して協力要請があり、検討の結果、これまで蓄積した教員向けICT研修の知見を活かして協力することとした。具体的には、①指導力パワーアップコースにおいて、指導主事や地域の指導的な立場の教員に対して、平成26年度に開発された「校内研修リーダー養成研修」の具体的な実践方法について理解を深め、実践につなげるための研修を、東西2地域で開催した「eスクール ステップアップ・キャンプ」に組み込んで実施し、成果取りまとめに貢献した。

本事業への協力にあたっては、その背景として、すべての教員に積極的なICT活用を促す新しい研修プログラムを開発するという喫緊の課題に対応して、平成25年度より、NTTラーニングシステムズ株式会社と連携し、「教育ICT普及のための教員研修プログラム開発を目的とした研究会」を設立し、教員向けICT研修に関する研究を進め、成果を取りまとめたことがベースとなっている。平成26年度、同社受託による文部科学省「ICTを活用した教育の推進に資する実証事業」についても協力しており、その成果は、月刊「視聴覚教育」第69巻8号に掲載している。

「eスクール ステップアップ・キャンプ 東日本大会・西日本大会」の実施

文部科学省と共催により「eスクール ステップアップ・キャンプ」と題して教員や指導主事等の教育関係者を対象とした教育ICT活用研修会を、日本視聴覚教具連合会ICT活用委員会、学識経験者、NTTラーニングシステムズ株式会社、教材・教具メーカーと連携し、実施に関わる協力態勢を整え、全国を東西に区分し2か所で実施した。また、研修会会場において、「ICT教材・機材体験展示会」を実施し具体的体験的な情報提供を行った。研修企画及び研修会における指導講師については「ICTを活用した教育推進自治体応援事業」の企画・評価会議委員が担当した。

1. 主催 一般財団法人日本視聴覚教育協会、日本視聴覚教具連合会
2. 共催 文部科学省
3. 協賛 日本学校視聴覚教育連盟、全国放送教育研究会連盟
4. 後援 全国連合小学校長会、全日本中学校長会、全国高等学校長会、全国特別支援学校長会、国立教育政策研究所、開催地大学、開催地教育委員会
5. 事業内容 基調講演、模擬授業、ワークショップ、デジタルポスターセッション、パネルディスカッション、「校内研修リーダー」養成研修、ICT教材・機材体験展示会
6. 開催状況 「eスクール ステップアップ・キャンプ」東日本大会
 日時 平成27年12月5日（土）
 場所 愛知教育大学・教育未来館
 参加者 411名
 「eスクール ステップアップ・キャンプ」西日本大会
 日時 平成28年2月11日（木・祝）
 場所 奈良県文化会館
 参加者 502名

（2）「eスクール ステップアップ・キャンプ認定研修会」

「つくば市学校ICT教育40周年記念 21世紀の学びを変えるICTを活用した小中一貫教育研究大会」において、eスクール ステップアップ・キャンプ参加のICT企業を中心に「ICT教材・機材体験展示会」を実施するとともに、大会運営について協力した。

1. 主催 つくば市、つくば市教育委員会、つくば市学校ICT教育研究大会実行委員会
2. 後援 文部科学省、茨城県教育委員会、一般財団法人日本視聴覚教育協会、日本視聴覚教具連合会ほか
3. 事業内容 公開授業、ICT教育全国首長サミット、全学園プレゼンテーション、小中一貫パネル展示、基調講演、ICT教材・機材体験展示会、分科会
4. 開催状況 日時 平成27年11月10日（火）・11日（水）
 場所 春日学園（つくば市立春日小学校・春日中学校）、つくば竹園学園（つくば市立竹園東小学校、つくば市立竹園西小学校、つくば市立竹園東中学校）
 つくば国際会議場
 参加者 延べ3,000名

（3）文部科学省主催事業への協力

平成27年9月4日（金）、文部科学省が実施した「情報教育担当者連絡会議」に協力し、会場の文部科学省講堂ホワイエにおいて、「ICT教材・機材体験展示会」を開催した。

(4) 専用のWebサイトの運営

「eスクール ステップアップ・キャンプ」の事業を普及するために、専用のWebサイトを運営し、東日本大会・西日本大会等についての情報提供、参加募集、参加登録等、参加者管理システムとして運用した<<http://www.javea.or.jp/ict/>>。

(5) eスクール ステップアップ・キャンプ 協力団体・企業

一般社団法人 iOS コンソーシアム、株式会社青井黒板製作所、泉株式会社、Windows クラスルーム協議会、株式会社内田洋行、NHK、NTTコミュニケーションズ株式会社、エプソン販売株式会社、株式会社エルモ社、株式会社くげい、教育出版株式会社、株式会社グレートインターナショナル、シャープビジネスソリューション株式会社、株式会社ジャストシステム、Sky株式会社、スズキ教育ソフト株式会社、大日本図書株式会社、ダイワボウ情報システム株式会社、株式会社帝国書院、東京書籍株式会社、東芝情報機器株式会社、株式会社ナリカ、パイオニアVC株式会社、株式会社バッファロー、パナソニックシステムネットワークス株式会社、富士ソフト株式会社、富士通株式会社、株式会社フルノシステムズ、理想科学工業株式会社、光村図書出版株式会社、株式会社ワコム（31 団体・企業）

2. 視聴覚教育総合全国大会の開催

今日の高度情報化社会、生涯学習社会にあつて、視聴覚教育の研究・普及に関わる3団体（日本学校視聴覚教育連盟・全国高等学校メディア教育研究協議会・全国視聴覚教育連盟）が共通の視点に立ち、当協会は大会事務局として3団体の連絡調整にあたり、視聴覚教育の在り方を追求する機会として視聴覚教育総合全国大会を開催してきた。

平成27年度第19回視聴覚教育総合全国大会は、第66回放送教育研究会全国大会と合同の大会とし、大会テーマ「ネットワーク社会におけるメディアとヒューマンコミュニケーション」のもと、平成27年8月4日（火）、5日（水）の2日間、国立オリンピック記念青少年総合センターを会場に、以下の内容で開催され、延べ1,302名の参加者を得た。

<第1日8月4日（火）>

・実践発表（9テーマ 発表数27本）

①動画教材をフル活用したアクティブ・ラーニング～思考力・判断力・表現力の育成～ ②タブレット端末を活用した「わかる・できる」授業～個の学びが見える授業の創造～ ③情報と仲良く付き合う、正しく向き合う～情報モラル教育・情報安全教育の最新事例～ ④ユニバーサルデザインを意識した授業づくり～特別支援教育のメソッドから学ぶ～ ⑤“Let's Speak English!” English lessons using ICT～情報活用で言語力を高める～ ⑥「考える道徳」「いじめ予防」を実現させる～健やかで豊かな心を育む～ ⑦幼稚園・保育所での効果的なメディア活用術～子どものイメージを広げ、情操を育てる～ ⑧子どもが生き生きと学ぶ授業づくり～放送学習の新たなモデルを目指して～ ⑨地域再生を目指したメディア利用の可能性と課題ーパネルディスカッションー

<第2日8月5日（水）>

・ワークショップ・研究交流（6テーマ）

①アクティブ・ラーニングの実現に向けて（対象：幼稚園・保育所 小学校（低学年））、②アクティブ・ラーニングの実現に向けて（対象：小学校 特別支援学校）(1)、③アクティブ・ラーニングの実現に向けて（対象：小学校 特別支援学校）(2)、④アクティブ・ラーニングの実現に向けて（小学校 中学校 高等学校 特別支援学校）、⑤地域映像の制作配信システムとその活用（対象：全国視聴覚教育連盟・全国公立視聴覚センター連絡協議会）、⑥瞬間（いま）を伝える（対象：OB・OG・一般）

・全体会

開会式、功労者表彰、NHKプレゼンテーション、スペシャルトーク『ウワサの保護者会』番外編以上の内容で行われた。

3. 新たに開発された視聴覚教材・機器の周知のための展示会の開催

2015 教育コミュニケーションズ IN JAPAN (第 51 回教育の近代化展)

前年度に引き続き 27 年度も日本視聴覚教具連合会との共催により、第 19 回視聴覚教育総合全国大会・第 66 回放送教育研究会全国大会 合同大会の会場となった国立オリンピック記念青少年総合センターにおいて、2015 教育コミュニケーションズ IN JAPAN (第 51 回教育の近代化展) を開催。大会に参加した学校教育・社会教育分野の視聴覚教育関係者を対象として、視聴覚教材・機材の新製品を中心とした展示会を実施した。

日時 平成 27 年 8 月 5 日 (水)

場所 国立オリンピック記念青少年総合センター小ホールロビー

参加企業・団体 12 社

4. インターネット Web 活用による情報提供

昭和 62 年から継続して蓄積を進めている「映像メディア情報データベース」は、昭和 50 (1975) 年からの文部科学省選定、教育映像祭優秀映像教材選奨受賞作品を中心とする映画、ビデオ、DVD 等の視聴覚教材情報を登録しており、協会ホームページで情報提供している。平成 28 年 3 月末現在で、8,207 件を登録、整理した。

Web 活用による情報提供では、「教育映像祭」等主催事業における行事の成果等の情報を更新するとともに、「子どもゆめ基金」の助成を受けて開発した Web 教材「スマホの落とし穴親子・地域で考えよう」のサイトを作成公開し、情報提供を行った。

また、事務所移転を機会にホームページレイアウトを一新、パソコンの他、スマートフォンやタブレット等、端末ごとに最適化されたレイアウトで閲覧できるようにした。

「日本視聴覚教育協会」〈<http://www.javea.or.jp/>〉

継続事業 2 優れた映像教材の制作確保と制作奨励事業

視聴覚教育の一層の普及と振興を目的として昭和 29 (1954) 年に開催されてから、毎年、「教育映像祭」の名称で「優秀映像教材選奨」、「中央大会」、「視聴覚教育功労者顕彰」、「夏休みこども映画フェア」を内容に東京を会場として実施している。

1. 優秀映像教材選奨

優れた映像教材の制作奨励のため、教育映像祭行事の一環として、「平成 27 年度優秀映像教材選奨」を行った。メディア別による構成は、小学校 (幼稚園含)、中学校、高等学校の各部門においては、【教育映像】及び【教育デジタルコンテンツ】の別、社会教育部門、職能教育部門、児童劇・動画部門、教養部門は、【教育映像】のみにより募集し、審査は当協会会議室において行った。

参加作品は、

【教育映像】映画・ビデオ・DVD

小学校 (幼稚園含) 部門 23 作品 (全て DVD)

中学校部門 8 作品 (全て DVD)

高等学校部門 3 作品 (全て DVD)

社会教育部門 20 作品 (全て DVD)

家庭生活向 (5 作品)

市民生活向 (15 作品)

職能教育部門 14 作品 (全て DVD)

教養部門 1 作品 (全て DVD)

計 12 社・69 作品

【教育デジタルコンテンツ】 コンピュータ教材（DVD・CD）

小学校部門 4 作品

計 2 社・4 作品

以上の作品を対象に、審査は、審査委員を学校や社会教育などの教育現場の指導者、学識経験者、関係機関や団体の代表者や各界の専門家など 35 名に委嘱し、6 月 11 日から 7 月 25 日までの期間に行い、7 月 31 日の最終審査の結果、最優秀作品賞（文部科学大臣賞）1 作品、優秀作品賞 24 作品が、それぞれ選ばれた。表彰式と発表会は、後述の教育映像祭中央大会で行われた。

入賞作品は次の通り。

■ 最優秀作品賞（文部科学大臣賞）1 作品 ■

【教育映像】

○小学校（幼稚園舎）部門

[国語]

東書ニュービデオソフト 小学校書写⑦ 生活に広げよう 1～6 年（DVD/64 分）

東京書籍(株)

■ 優秀作品賞 24 作品 ■

【教育映像】

○小学校（幼稚園舎）部門

[国語]

東書ニュービデオソフト 小学校国語⑩ スピーチをしよう（DVD/21 分）東京書籍(株)

[体育]

つくろう！元気なカラダ！！ 良い姿勢と運動器（DVD/23 分）(株)NHKエンタープライズ

○中学校部門

[保健体育]

中学生のいのちと心を守る性教育シリーズ 第 2 巻 対等な恋愛関係って？（DVD/18 分）

東映(株)

[特別活動]

スマホの安全な使い方教室ー気をつけよう SNS のトラブルにー（DVD/23 分）東映(株)

[特別活動]

聲の形（DVD/30 分）東映(株)

○高等学校部門

[家庭]

新 家庭科ベストセレクション 高齢期の特徴と健康ーめざそう！いきいきライフー（DVD/20 分）(株)NHKエンタープライズ

[家庭]

新 家庭科ベストセレクション 最新 今日から実践！食中毒予防（DVD/24 分）

(株)NHKエンタープライズ

○社会教育部門

[家庭生活向]

ケータイ・ネットここが心配ー犯罪から子どもを守るー（DVD/23 分）(株)映学社

[家庭生活向]

女性の健康シリーズ あなたの更年期 どう過ごす？ー身体のメンテナンスを考えるー（DVD/23 分）(株)映学社

[家庭生活向]

子どもを守る！SNS の安全な使い方ー保護者向ー（DVD/20 分）(株)日経映像

[市民生活向]

高齢者のみなさん！いつも安全確認していますか？ー高齢歩行者・自転車利用者の交通事故を防ぐー（DVD/17 分）(株)映学社

[市民生活向]

深刻化する気象災害ーどう身を守る？どう備える？ー（DVD/25 分）(株)映学社

[市民生活向]

この子に家庭の幸せを！－里親制度を考える－（DVD／21分）（株）映学社

[市民生活向]

地域でささえる子育て2－ファミリー・サポート・センターの活動－本編（DVD／24分）

（株）桜映画社

[市民生活向]

あなたに伝えたいこと（DVD／36分）東映（株）

[市民生活向]

事故映像と実験に学ぶ安全運転講座（DVD／27分）東映（株）

○職能教育部門

腎臓病と透析の看護 第3巻 患者指導の実際（DVD／28分）（株）ビデオ・パック・ニッポン

基礎看護技術マスターシリーズ 第2集 血液の検査と静脈血採血（DVD／50分）

（株）ビデオ・パック・ニッポン

日歯生涯研修ライブラリー 東日本大震災から学ぶ身元確認の実際（DVD／20分）

（株）学研教育出版

パワハラにならない部下とのコミュニケーション－第1巻 日頃の部下指導を見直してみよう－

（DVD／33分）（株）日経映像

つくるぞ 使うぞ 飼料米・飼料イネ 第2巻 飼料イネ編（DVD／80分）

（一社）農山漁村文化協会

なぜ企業に人権啓発が必要なのか（DVD／22分）東映（株）

○教養部門

記録作成等の措置を講ずべき無形の民俗文化財 佐田岬半島の初盆行事 普及編（DVD／29分）

（株）桜映画社

【教育デジタルコンテンツ】

○小学校（幼稚園舎）部門

[理科]

デジタル教科書 新編 新しい理科 6年生（DVD／WinVista, 7, 8, 8.1）東京書籍（株）

2. 中央大会

平成27年9月11日、東京霞ヶ関・東海大学校友会館において、「優秀映像教材選奨」及び「全国自作視聴覚教材コンクール」の文部科学大臣表彰・日本視聴覚教育協会会長表彰、並びに文部科学省が実施する「視聴覚教育・情報教育功労者」文部科学大臣賞表彰及び当協会主催による「視聴覚教育功労者・中央功労者」の日本視聴覚教育協会会長表彰を実施した。「優秀映像教材選奨」文部科学大臣表彰を受賞した作品の中から「東書ニュービデオソフト 小学校書写⑦ 生活に広げよう 1～6年」＜東京書籍＞、「記録作成等の措置を講ずべき無形の民俗文化財 佐田岬半島の初盆行事 普及編」＜桜映画社＞、の2作品の上映を行った。

3. 視聴覚教育功労者の顕彰

（1）中央功労者

本年の中央功労者は、視聴覚・放送教育の実践と普及に尽力、今日の発展に貢献し、永年にわたって功績のあった小久保敏夫氏に決定。表彰は、中央大会の席上で行った。

（2）各地功労者

全国の各地域で視聴覚教育の実践、普及または研究開発等に尽力し、視聴覚教育の振興に貢献した者で35名に決定した。

4. 夏休みこども映画フェア

東京都小学校視聴覚教育研究会と共催により、「第15回 夏休みこども映画フェア」は、平成27

年8月19日、東京・文京シビックホールにおいて開催した。参加者は、都内の小学生及び父兄で、257人の参加を得た。

上映作品は、「カワウソ親子の冒険」（北星）、「おこんじょうり」（桜映画社）、「稲むらの火」「どんぐりと山猫」（学研教育アイ・シー・ティー）、「せかいいちうつくしいぼくの村」（東映）、以上5作品を上映した。

継続事業3 学習に対応するきめ細かな自作視聴覚教材の奨励・普及事業

学校教員や社会教育関係者等が制作した自作視聴覚教材を対象として「全国自作視聴覚教材コンクール」を実施する。このコンクールは、昭和49（1974）年に開始され、毎年当協会が主催して全国研究組織団体の共催を得て実施している。

一般財団法人日本視聴覚教育協会主催、日本学校視聴覚教育連盟、全国高等学校メディア教育研究協議会、全国視聴覚教育連盟共催、文部科学省後援による平成27年度（第42回）全国自作視聴覚教材コンクールは、全国からの応募総数102作品（小学校部門＜幼稚園及び保育所を含む＞38作品、中学校部門9作品、高等学校部門7作品、社会教育部門48作品）を対象に、予備審査委員を小学校部門3名、中学校部門3名、高等学校部門3名の学校現場指導者及び社会教育部門3名を社会教育現場指導者に委嘱し、慎重に審査を進め、本審査を7名の有識者及び各団体・機関の代表により8月6日、7日の2日間にわたって行い、最終審査の結果、以下の入賞作品を決定した。

このコンクールは、学習内容が多様化した今日、それに対応するきめこまかい自作教材の制作と確保がきわめて重要であり、そのため本格的な視聴覚教材の自作活動を促進するために実施するもの。なお、本コンクールの表彰式及び作品発表会は、9月11日（金）、東京霞が関・東海大学校友会館で開催の「中央大会」の中で実施した。

＜小学校部門（幼稚園及び保育所を含む）＞

文部科学大臣賞＜最優秀賞＞

「ツマグロヒョウモンー南のチョウのなぞにせまるー」＜ビデオ＞ 愛知県大府市視聴覚教育研究会

優秀賞

「交通安全紙芝居『ももたろう』」＜紙しばい＞ 宮城県大崎市市民協働推進部防災安全課

入選

「小樽港北ぼう波ていをつくる」＜ビデオ＞ 札幌市視聴覚センター

「雨乞いの壺ー鹿島神社の伝説 その2ー」＜紙しばい＞ 齋藤良治・引地昭夫（宮城県伊具郡）

「おかざきの狛犬づくりー手彫りにこめた思いー」＜ビデオ＞

岡崎市視聴覚ライブラリー・おかざき映像教材研究会

「伝統をうけつぐ 味岡人形のねりがしら」＜ビデオ＞

岡崎市視聴覚ライブラリー・おかざき映像教材研究会

＜中学校部門＞

文部科学大臣賞＜最優秀賞＞

該当作品なし

優秀賞

「岡崎の花こう岩ーその特徴にせまるー」＜ビデオ＞

岡崎市視聴覚ライブラリー・おかざき映像教材研究会

「2014鳴門市第一中学校人権劇『帰郷』」＜ビデオ＞

平成26年度徳島県鳴門市第一中学校生徒会

入選

該当作品なし

<高等学校部門>

文部科学大臣賞<最優秀賞>

該当作品なし

優秀賞

「ター」<ビデオ> 愛媛県立松山工業高等学校放送部

入選

「イモリの発生Ⅲ タイムラプスで追うイモリの発生」<ビデオ>

富山第一高等学校自然科学部（富山県富山市）

「俳句甲子園―入門編―」<ビデオ> 愛媛県立今治西高等学校放送部

<社会教育部門>

文部科学大臣賞<最優秀賞>

「岡崎おもちゃ病院」<ビデオ>

岡崎市視聴覚ライブラリー・おかざき映像教材研究会

優秀賞

「やなかけ八右衛門と鮭の大助」<紙しばい> 折原由美子（山形県山形市）

「城下町篠山―すがた・とき・ところをつなぐ 篠山の町並み―」<ビデオ>

兵庫県篠山市視聴覚ライブラリー

「防災―活火山と共に生きる―」<ビデオ> 九映会（鹿児島県鹿児島市）

入選

「大型紙しばい『こぎつね美風』」<紙しばい> にじの会（福井県丹生郡）

「霊験あらたか 現王山神 泊野現王神社」<ビデオ> 野崎正寛（鹿児島県薩摩郡）

継続事業4 視聴覚教育利用・普及のための出版事業

昭和 22（1947）年 2 月「映画教室」と題して創刊し、時代の変遷とともに「映画教育」、さらに現在の「視聴覚教育」と改題し、今日、刊行されている視聴覚教育に関する唯一の月刊専門誌である。また、視聴覚教育関係刊行図書として、視聴覚教育を活用した教育方法改善に関する解説書、調査年報等を学校教育、社会教育、産業教育関係者等に広く頒布することで、普及・振興を図るものである。

1. 定期刊行物の発行

月刊「視聴覚教育」誌（毎月 1 回）では、有識者からなる編集委員 5 氏に依頼し、内容について、検討・指導を得て編集を行い、第 69 巻 4 号から第 70 巻 3 号まで発行した。

<主な内容>

- 第 68 巻 4 号 「ICT を活用した教育の推進に資する実証事業 成果報告会」「文部科学省 デジタルコンテンツ審査の開始について」「提言 著作権教育を通じて「情報」の意味を知る」「表現手段としての新しいプログラミング教育」
- 5 号 「文部科学省 情報活用能力調査について」「論考 マルチコプターによる空撮映像の教育利用」
- 6 号 「論考 ICT を活用した 21 世紀型の新たな授業と評価」「実践報告 21 世紀型能力育成に向けた新たな学びを創るための環境整備」
- 7 号 「論考 教育メディアの変遷から見る現在」「全国視聴覚教育連盟 メディア活用研修モデル事例の調査研究 II―ICT 化時代に対応したメディア研修モデルプラン―」
- 8 号 「論考 ICT を活用した教育効果の検証方法とその課題」「文部科学省 平成 26 年度実施 ICT を活用した教育の推進に資する実証事業について」
- 9 号 「平成 27 年度 教育映像祭 晴れの榮譽に輝く優秀作品と功労者」「平成 27 年度 全国自作視聴覚教材コンクール入賞作品発表」

- 10号 「平成27年度教育映像祭中央大会 文部科学大臣表彰 視聴覚教育・情報教育功労者」
「学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果」「教師のための著作権講座
教室でどう扱うか 著作権ことはじめ」
- 11号 「平成27年度 第19回 視聴覚教育総合全国大会／第66回 放送教育研究会全国大会
合同大会 報告」「論考 ICTを効果的に活用した授業を進めるために—『ICT活用
ステップアップ映像集』の研修での活用—」
- 12号 「第9回日本視聴覚教育協会・井内賞受賞論文発表 プロジェクト型学習におけるSNS
可視化システムを利用した学習支援の事例研究」
- 第70巻1号 「提言 震災から5年、何が進んだのか—忘却の淵にある震災アーカイブス—」「論考
教育と情報の歴史研究への誘い」「第42回「日本賞」コンクール受賞作品から」
- 2号 「平成27年度 文部科学省共催eスクール ステップアップ・キャンプ2015 東日本大
会 in 東海 報告」
- 3号 「講演 教育改革の方向性と教育の情報化」「平成26・27年度 子どもゆめ基金助成活
動『スマホの落とし穴—親子・地域で考えよう—』インターネット教材・DVDが完成」

2. 単行本その他の発行、制作及び公開

調査年報等に加え、教育方法改善に関する解説書として平成16年に刊行した「授業の基礎としての
インストラクショナルデザイン」を、Web上において広報した。

- 1) 「視聴覚センター・ライブラリー一覧」(平成27年度版)
- 2) 「生涯学習研究e事典」(Web)
- 3) 「全国公立視聴覚センター要覧 2015年版」
- 4) 「視聴覚機器ガイドブック 2016年版」
- 5) 「授業の基礎としてのインストラクショナルデザイン 改訂版 第3版」

その他事業

1. 巴町アネックス2号館の不動産賃貸業

東京都港区虎ノ門3丁目8番27号 巴町アネックス2号館 地上9階 地下1階 塔屋1階の内、
当協会が所有する1階、2階、4階、9階スペースを賃貸する事業である。

協会が昭和36(1961)年に森ビル株式会社と共同建築で所有していた「視聴覚ビル」(土地面積
134.54平米、営業坪面積1、2、9、10階(合計944.03平米))は、耐震性の問題から、大改修を
通告された。当協会としては、経済問題等を考慮し、安定を図るため、森ビル株式会社と交渉し、「巴
町アネックス2号館」(土地面積118.34平米、営業坪面積1、2、4、9階(合計569.66平米))を
平成18(2006)年3月27日付けで等価交換をもって取得した。賃貸運営については、家賃収入の安
定化を図るため、森ビル株式会社が協会より一括して借り上げ、森ビルが貸主として各テナントに転
貸する転貸方式で運営している。

2. 子どもの科学への関心を育てる科学映像祭事業

子どもたちの科学への関心を喚起し、カメラの目を通して科学の楽しさ・素晴らしさを理解させ、
子どもたちの“科学する心”を育むことを目的とした、子どもたち自身の制作による科学映像作品の
コンクール事業である。

「第14回全国こども科学映像祭(ビデオコンクール)」は、公益財団法人ニューテクノロジー振興
財団、公益財団法人つくば科学万博記念財団、国立研究開発法人科学技術振興機構との共同主催で開
催することとし、平成27年5月19日第1回運営委員会を開催し、(1)開催要項(案)、(2)審査方針、
(3)審査委員の委嘱等について協議し、応募を開始することとした。なお、協会は事務局を担当した。

今回の応募作品は、総計 71 作品、内訳は小学生部門 39 作品、中学生部門 32 作品であった。
平成 27 年 11 月 9 日の審査委員会及び 11 月 19 日の運営委員会において、以下の作品が受賞と決定した。

文部科学大臣賞（最優秀作品賞）

<小学生部門>

「山にかかる雲と天気の関係パートⅡ 劔岳のレンズ雲」

氷見優佳、滑川市立寺家小学校 4 年（富山県）

<中学生部門>

「青ヶ島の見え方の研究 ～古来からの島の伝承の真相を探る～」

サイエンス部青ヶ島班(3名) 八丈町立三原中学校（東京都）

優秀作品賞

<小学生部門>

「光るキノコはなぜ光る？」

八丈サイエンスクラブ(3名) 八丈町立大賀郷小学校、三原小学校 5・6 年（東京都）

「こっばミジンコ？」

栃四小ミジンコス(8名) 栃木市立栃木第四小学校 5 年（栃木県）

<中学生部門>

「ビンから出る音の秘密」

Bottle of Science 小林龍星、加藤優大 由利本荘市立大内中学校科学部（秋田県）

「なんとかして ヤンバルトサカヤスデ」

サイエンス部ヤスデ班(3名) 八丈町立三原中学校（東京都）

佳作

<小学生部門>

「葉っぱは緑色」 松井一真 私立帝塚山学院小学校 3 年（大阪府）

「モンシロチョウ」 清水 律 京都市立桃山小学校 1 年（京都府）

<中学生部門>

「海の宝石 ウニの秘密 パートⅤ」

内田桜綾 岡崎市立北中学校 1 年（愛知県）

「筋交いってそんなに強いのか？」

新香山中学校パソコン部(19名) 岡崎市立新香山中学校（愛知県）

審査委員会特別賞

【大胆な発想を科学的な視点から地道に検証しようとする姿勢に対して】

「古代の光通信」 山口乃々華 福岡市立金武小学校 5 年（福岡県）

【長期にわたって一つのテーマを様々な角度から科学的に検証しようとする姿勢に対して】

「海の掃除機 アサリのカ パートⅥ」 内田悠雅 岡崎市立北中学校 2 年（愛知県）

平成 27 年 12 月 12 日、つくばエキスポセンター(茨城県つくば市)のプラネタリウムホールにおいて、入賞作品の表彰式、上映会、記念講演会を行なった。

以上の成果を「第 14 回全国こども科学映像祭・成果集」にまとめ、全国の小中学校へ配布した。

3. 視聴覚教育研究者への井内賞贈呈事業

当協会の創立 80 周年を記念して設置された「日本視聴覚教育協会・井内賞」は、日本教育メディア学会が選考した、若手研究者の優秀な視聴覚教育に関する論文に対して研究費を授与し、今後の研究推進に寄与することを目的とした年度賞事業である。

以下の受賞が決定し、平成 27 年 10 月 17 日、日本大学において開催された日本教育メディア学会の第 22 回年次大会総会において授与された。

なお、下記受賞論文を月刊「視聴覚教育」第 69 巻 12 号に掲載した。

「プロジェクト型学習における SNS 可視化システムを利用した学習支援の事例研究」「教育メディア研究」(第 21 巻第 1 号) 山田雅之 (日本教育大学院大学)・佐藤慎一 (日本福祉大学)・影戸誠 (日本福祉大学)

4. 視聴覚教育を活用した教育方法改善事業

視聴覚教育を活用した教育方法改善に関する調査研究を実施する。本事業は、文部科学省等の機関が、委託等として公募した調査研究事業に応募し受託して行うものである。

平成 27 年度は文部科学省委託による「ICTを活用した教育推進自治体応援事業」(ICTを活用した学びの推進プロジェクト)成果取りまとめを受託したNTTラーニングシステムズ株式会社の要請により、①指導力パワーアップコース、②ICT活用実践コースの2つのコースにおける成果の取りまとめにあたり、監修助言を行った。

2年間にわたる実証事業の1年目の成果として、①指導力パワーアップコースでは、8自治体により教員のICT活用指導力の向上を目指した「研修プログラム(カリキュラム・研修教材)」の作成が行われ、研修教材の権利処理、また実際の研修場面を収録した映像を含む資料作成のポイントを助言した。また、②ICT活用実践コースでは、25自治体によりICTを活用したモデルカリキュラム(年間指導計画・単元計画等)の作成が行われた。このカリキュラムに位置付けられる授業のうち、ICT活用効果が高いと想定される授業を検討し、11自治体において12本の授業映像を作成した。この権利処理を含む映像製作のポイントを助言し、事業を監修した。

5. 子ども教材開発事業

平成 13 (2001) 年度から、独立行政法人国立青少年教育振興機構(当時・国立オリンピック記念青少年総合センター)が行う子どもゆめ基金の助成を受け、子どもたちの体験活動を促進するための教材を開発、普及し、視聴覚教材を活用した生涯学習活動に対して継続的に貢献している。

(1) 27 年度の開発「スマホの落とし穴ー親子・地域で考えようー」(平成 26・27 年度開発)

平成 26 年度の追加募集による、「スマホの落とし穴ー親子・地域で考えようー」の2年間にわたる開発の2年目として、前年度に引き続き開発委員には東京工業大学名誉教授の赤堀侃司氏、千葉県柏市立柏第二小学校長の西田光昭氏、全国 Web カウンセリング協議会理事長の安川雅史氏、同協議会理事の高橋泰之氏の4名に委嘱し、3回の開発委員会を実施した。

同教材は、保護者向け Web コンテンツ、子ども向け Web コンテンツ(ドラマ)、子ども向け DVD コンテンツからなり、1年目にあたる平成 26 年度は、親子によるグループインタビューを3か所で実施し、問題解決への取り組みを探るための基礎データとした。2年目にあたる平成 27 年度は、前年度のグループインタビューや、アンケート調査からドラマのシナリオを作成した。小中学生のスマートフォンに関する問題を題材に、6編(各4分~6分)のオムニバス形式で構成し、子どもたちが各話のドラマを見た後に、家族や友達と話し合い、現状認識と今後の対応を考えるとともに、各ドラマには、それぞれ専門家によるアドバイス情報を用意し、子どもたちとの話し合い後に視聴して問題解決の参考となるようにした。日常生活における「スマホ問題」解決への取り組みをまとめ、保護者向け Web コンテンツや子ども向け Web・DVD コンテンツの内容に反映させるよう開発した。完成後、ホームページにアップし、同時に子ども向け DVD を放課後子ども教室や、視聴覚センター・ライブラリー、児童館などへ計 3,000 か所に無料配布した。

<http://www.javea.or.jp/sumaho/drama/>

(2) 既開発教材の普及活動

○Web教材「けん玉で楽しくあそんでみよう」(改修版)(平成 26 年度開発)
平成 26 年度に、10 年前に製作した「けん玉で楽しくあそんでみよう」CD-ROM版のコンテンツをインターネットで利用できる Web コンテンツに改変して提供する教材の開発を行った。普及活動の2年目にあたり、ホームページ上で教材を提供するとともに、内容及び活用方法を紹介するとともに、月刊「視聴覚教育」誌上の教材情報欄に複数回掲載するなど、普及活動を行い、27年4月1日~

28年3月31日までに30,767件のアクセス数があった。

<http://www.javea.or.jp/kendama/>

○DVD教材「元気に行進！ レッツゴーパレード」（平成24年度開発）

ホームページ上でDVD教材の内容及び活用方法を紹介するとともに、月刊「視聴覚教育」誌上の教材情報欄に複数回掲載するなど、普及活動を行い27年4月1日～28年3月31日までに14,061件のアクセス数のアクセス数があった。

<http://www.javea.or.jp/parade/>

6. ICTを活用した社会通信教育に関する研究会

平成25年度文部科学省委託事業「社会通信教育において共通利用が効果的なICT活用システムに関する調査研究」を受託し、「ICTを活用した共通利用システムの在り方等に関する報告書」としてまとめ、一定の成果を得た。

報告書では、社会通信教育において共通利用が効果的なICT活用システムを稼働させるための「プラットフォーム」の構築と管理・運営の必要性が述べられている。27年度は具体的なシステムの構築にあたって、協力体制のとれる企業に対して社会通信教育において共通利用が効果的なICT活用システムについてヒアリングを行うなど可能性について調査を進めた。

7 ICT CONNECT 21（みらいのまなび共創会議）

ICT CONNECT 21は、「学習・教育オープンプラットフォーム」に関する技術の標準等を策定し、その普及を図り、教材コンテンツや教育ICTサービス等の流通や利活用を促進させることを主目的に、ICT教育活用関連団体・企業が中心となって平成27年2月2日に発足した。当協会は視聴覚教育関係団体として同会議に参画し、広報等の普及活動について事業推進に協力した。

8. 国際教育メディア協議会（ICEM）とその加盟国との交流事業

協会が日本の法人会員として加盟するICEMと、その加盟国との情報交流から得られる情報について、月刊「視聴覚教育」誌等で情報提供した。

2015年の「ICEM総会」、「国際研究集会」は、9月29日～10月2日の4日間、コロンビア・メデリンのCEIPAビジネスカレッジにおいて開催された。

9. 賛助会員のための活動

当協会の賛助会員（維持会員、研究会員）に対して、出版事業にかかる出版物を配布するとともに、会員の研究の場として、調査研究事業における研究発表会や全国大会等の機会についての情報提供を積極的に行った。

また、当協会の経営基盤をより強固なものとするため、賛助会員の拡充・確保に努めた。

10. 後援事業等

- ・第57回科学技術映像祭（（公財）日本科学技術振興財団ほか）
- ・第28回すかがわ国際短編映画祭（須賀川市教育委員会ほか）
- ・New Education Expo 2015（New Education Expo 実行委員会）
- ・第41回全日本教育工学研究協議会全国大会 富山大会（日本教育工学協会）
- ・平成27年度佐賀県ICT利活用教育フェスタ（第1回）（佐賀県教育委員会）
- ・平成27年度佐賀県ICT利活用教育フェスタ（第2回）（佐賀県教育委員会）
- ・第22回日本教育メディア学会年次大会（日本教育メディア学会）
- ・平成27年度高校生ICT利活用プレゼンテーション大会」（佐賀県教育委員会）

11. 庶務の概要

(1) 役員会等に関する事項

1) 理事会

開催月日	議 事 事 項	会 議 の 結 果
平成 27, 6, 18 (第 259 回)	1. 平成 26 年度事業報告書 (案) について 2. 平成 26 年度計算書類 (案) について 3. 監査報告について 4. 公益目的支出計画実施報告書等について	原案どおり承認された 原案どおり承認された 原案どおり承認された 原案どおり承認された
平成 28, 3, 14 (第 260 回)	1. 平成 28 年度事業計画書 (案) について 2. 平成 28 年度収支予算書 (案) について 3. 定時評議員会招集の決定について	原案どおり承認された 原案どおり承認された 原案どおり承認された

2) 評議員会

開催月日	議 事 事 項	会 議 の 結 果
平成 27, 6, 22 (第 164 回)	1. 平成 26 年度事業報告書 (案) について 2. 平成 26 年度計算書類 (案) について 3. 監査報告 4. 公益目的支出計画実施報告書等について	原案どおり承認された。 原案どおり承認された。 原案どおり承認された。 原案どおり承認された。

(2) 契約に関する事項

1) 定期建物賃貸借契約

平成 27 年 3 月 31 日において「一丁目森ビル」の賃貸借契約満了により、転出を要請され、新しい所在場所について森ビルより「虎ノ門 P F ビル」が提示された。諸事勘案した結果、その提案を受け平成 27 年 3 月 25 日に森ビル株式会社と定期建物賃貸借契約を締結した。

賃貸借期間 平成 27 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日 面積 地下 1 階 219.67 m²

(3) 寄附金に関する事項

該当なし

(4) 主務官庁指示に関する事項

該当なし

(5) その他特記事項

1) 協会賛助会員 (平成 28 年 3 月 31 日現在)

維持会員 53 (団体・社) 前年度 57 (団体・社)

研究会員 19 (機関・団体・社・個人) 前年度 22 (機関・団体・社・個人)

附録

1. 役員等に関する事項

H28. 3. 31 現在

役名	氏名	就任年月日	略歴
会長	生田 孝至	H 20. 7. 1	新潟大学名誉教授
常務理事	岡部 守男	H 6. 7. 1	
理事	赤堀 侃司	H 22. 7. 1	東京工業大学名誉教授
同	黒田 壽二	H 9. 12. 4	金沢工業大学学園長・総長
同	銭谷 眞美	H 24. 6. 22	東京国立博物館長
同	山本 恒夫	H 16. 6. 14	筑波大学名誉教授
監事	川畑 慈範	H 22. 7. 1	東京書籍㈱代表取締役会長
同	細川 雅由	H 22. 7. 1	株式会社ミライト・テクノロジーズ取締役常務執行役員

役名	氏名	略歴
評議員	浅井 経子	八洲学園大学教授
同	坂井 知志	常磐大学教授
同	篠原文陽児	東京学芸大学名誉教授
同	伊藤 敏朗	東京情報大学教授
同	波多野 和彦	江戸川大学教授
同	吉川 刀夫	全国視聴覚教育連盟副会長
同	井口 磯夫	日本視聴覚教具連合会会長
同	高橋 秀明	公益社団法人映像文化製作者連盟副会長
同	大久保 昇	㈱内田洋行取締役社長
同	山口 浩	東映㈱教育映像部長執行役員
同	天道 善行	パナソニックシステムネットワークス㈱システムソリューションズジャパンカンパニー教育ソリューションTF参事

役名	氏名	略歴
名誉会長	井上 孝美	元文部事務次官

役名	氏名	略歴
顧問	高村 久夫	元文部省主任社会教育官
同	中野 照海	国際基督教大学名誉教授
同	清水 康敬	東京工業大学名誉教授

2. 事務局職員名簿

H28. 3. 31 現在

職務	氏名	就任年月日	担任事務	備考
事務局長兼編集長	下川 雅人	S 60. 1. 1	出版、研究・開発	
事務局次長	佐藤 正	S 62. 8. 1	国際交流、研究会、出版	
経理担当主務	久永 直人	H 13. 10. 1	経理、庶務、団体関係	
事務職員	尾島 美枝	H 12. 4. 1	出版、自作教材	
事務職員	郡谷 寿英	H 19. 4. 1	研究・開発	
事務職員	渡邊 恭子	H 26. 4. 1	庶務一般	